

対コスタリカ事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能かつ包摂的な社会の共創
---------------	-----------------

重点分野1 (中目標)	格差是正と包摂的な社会の実現
----------------	----------------

開発課題1 (小目標) 格差是正と包摂的な社会の実現	【現状と課題】 米国など同志国との民主主義・国際秩序強化への取組み、中米初のOECD加盟実現、経済市場の透明性・予見可能性、税制・法制上の対内投資誘致策の効果等の比較優位性から、日本を含む外国企業の投資が近年増加傾向にあり、一人当たり名目GDPは約1.3万ドル台となる一方、ジニ係数(0.5付近)は高く、構造的格差及び当国の実情に照らした開発ニーズは多く存在している。特に沿岸・国境地域における開発格差是正・貧困削減が重要課題。また、近年、ベネズエラやニカラグア等周辺諸国から流入し同国に留まる難民の急拡大、麻薬不正取引に係る犯罪増加等が目立ち、これらを俯瞰した格差是正および包摂的な社会発展への取り組みは急務である。		【開発課題への対応方針】 当国現政権の重要課題ともなっている国境・沿岸地域を中心とした貧困削減、生活向上、教育・雇用機会の拡充、保健・医療体制の整備、治安対策の強化等に係る支援を含めた包摂的な社会開発支援を行う。障害当事者ならびにその支援者・団体の能力向上を通して、国内外の障害者の自立支援を促進する。超高齢化の課題先進国としての我が国の経験・ノウハウを共有し、高齢者が暮らしやすい社会作りを支援する。難民問題に関しては、SICA等の地域機関や国際機関との連携を視野におきながら、人間の安全保障の視点から、誰一人取り残さないための、当国の包摂的な社会実現への支援を行う。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	格差是正プログラム	格差是正分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■							1,2,10	
		SICA農業分野の国別研修	国別研修		■	■						1,2,10	
		教育・保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.21		4,6	
包摂的な社会実現プログラム	障害者の自立支援の包摂的な社会実現分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							10,16		
	障害者のエンパワーメントと自立生活への国家支援の改善	第三国研修	■	■	■						10,16		

重点分野2 (中目標)	地球規模課題のリスクの緩和と脱炭素化社会実現に向けた機会の創出										
開発課題2 (小目標) 地球規模課題のリスクの緩和と脱炭素化社会実現に向けた機会の創出	<p>【現状と課題】</p> <p>世界の生物多様性の約6.5%、電力供給上の再生可能エネルギー比率約99.9%を誇り（注：2023年は水不足により火力発電等が増加し91.3%に低下）、ネット・ゼロ達成への将来道筋を示す「脱炭素国家計画（2018-2050）」等の長期計画策定に加え、2025年に仏と国連海洋会議の共催を予定するなど環境政策面で国際社会を主導している一方で、地域によって気候変動、自然災害（地震・火山噴火・ハリケーン等）への脆弱性が高くそのリスクの緩和が課題となっており、さらに交通セクターを中心とするエネルギー消費の脱炭素化への課題が存在する。加えて、海洋環境汚染・水質悪化の問題が深刻化傾向であるほか、首都圏を含め国全体で下水処理率は未だ低く、廃棄物処理技術等の向上等都市における生活環境の改善も課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>地熱発電を中心とした再生可能エネルギーの更なる普及と、第三国研修等を通じた周辺国への技術普及を行う。加えて、水素燃料等、脱炭素化に向けた新しいテクノロジーの導入と推進等、脱炭素化社会を実現するための日本の脱炭素技術・ノウハウを共有しつつ、民間企業や開発金融機関等との連携の下、官民の投資を促進する。気候変動により甚大化が予想される自然災害に対する防災能力の強化に関しては、中央省庁等の関連団体との連携のもと、開発現場の能力強化を目指す。</p> <p>また、海洋と陸域が一つのつながりであることを意識し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」に基づく海洋プラスチック汚染対策、サルガッサム海藻対策等の海洋保全協力を推進する。また、自然保護区とその周辺地域の持続可能な利用管理を通じ、自然環境がもつ経済的付加価値を高め、その経験を中南米諸国と共有する。2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。加えて、持続可能な都市づくりをめざし、廃棄物処理技術の向上、下水処理施設の効果的・効率的な利用を促進する。</p>					
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
気候変動対策プログラム	地熱開発能力強化フェーズ2	技プロ			■	■				7,13	
	グアナカステ地熱開発セクターローン（ボリンケン1地熱開発事業）	有償	■	■	■	■	■	259.91	7,13		
	防災・災害対策分野の海外協力隊	JOCV	■	■	■				11,13		
	気候変動分野の課題別・青年研修	課題別研修他	■	■	■				13		
	コスタリカにおける人工林経営の競争力向上（ITTO）	マルチ	■	■	■			0.26	9,12,13,15	農林水産省国際熱帯木材機関(ITTO)提出金事業	
	脱炭素化に向けた水素利用	国別研修		■					8,12,13		
自然環境保全プログラム	保全地域における参加型ガバナンスとエコツーリズムのための協働管理能力の強化	第三国研修	■	■	■				6,13,14,15		
	SICA地域における越境生態系保全モデル強化	個別専門家		■	■	■			11,13,14,15		
	自然環境保全分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■				13,14,15		
	環境教育、自然環境保全分野の海外協力隊	JOCV	■	■	■	■			13,14,15		
都市環境改善プログラム	破砕分別機導入による資源循環型廃棄物処理システム構築のための案件化調査	案件化調査	■	■	■				11		
	都市環境改善分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■				11		
	環境管理、環境教育分野の海外協力隊	JOCV	■	■	■	■			11		
	環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■			0.14	6.11		

重点分野3 (中目標)		産業基盤の強靭化												
開発課題3 (小目標)	産業基盤の強靭化	【現状と課題】 近年増加傾向にある対内直接投資の効果を現地の中小・零細企業に波及させ、自立的経済発展へと導く産業集積・多角化が課題となっている。また、これを支える人材確保等の為の環境不足が開発上の制約となっている。加えて、高度情報通信社会化に沿う5Gインフラの導入、IoT技術の普及に向け、サイバーセキュリティ確保を伴う安全で開かれた経済・産業基盤の強靭化が求められている。					【開発課題への対応方針】 農林水産業等の伝統的な産業に加え、高付加価値の産業集積・多角化に向けた中小・零細企業の育成・振興、国際競争力の強化及び国際市場網の形成力の一層の拡大等に係る協力を通じ、強靭なサプライチェーンの構築を促進する。また、サイバーセキュリティ対策等安全で開かれたデジタル環境の整備、ICTを活用した防災システムの導入等、DXの推進を通じた課題解決・開発効果の増大への貢献を目指す。							
		協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
			SICA地域持続可能な観光/コミュニティベースツーリズム振興のための能力強化プロジェクト	技プロ		■						7.48	9	複数国対象案件のため累計額を記載
			安全で開かれた経済・産業基盤の強靭化分野の課題別研修・青年研修	有償		■						150万米ドル	5,8,9	支援額はドル建ての上限額を記載
			安全で開かれた経済・産業基盤の強靭化プログラム	課題別研修他	■	■							8,9	
		SICA地域協力アドバイザー	個別専門家	■	■						17			
		中米地域物流ロジスティックス開発マスタープラン実施促進・モニタリングにかかる広域アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■				9			
その他														
その他 個別の案件		案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
		SDGsグローバルリーダー事業	課題別研修他	■	■	■	■					17		
		日本語教育分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■					4		
	スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■					3			

【凡例】「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=国別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf